経済的自立までの年数は、なぜ大きく変わるのか

97件の診断データから見えた「現在地」と「期待」の違い

Why Does the Time to Financial Independence Change So Much?

前田 英志

FIN FHI Research Institute

6年	14年	27.5年
本人入力	利回り7%	利回り4%

同じ資産・生活費・年間投資額でも、

利回りの置き方だけで、未来の見え方は変わる。

EXECUTIVE SUMMARY

このWhite Paperの結論

「あと6年」は、現在地だけを示す数字ではありません。

そこには、これから何%で運用できると考えるかという「将来への期待」が含まれています。期待を目標として持つことは大切です。しかし、計画の強さを確かめるには、異なる利回りでも同じ未来が描けるかを見る必要があります。

3つだけ、覚えてください。

1

未来は1本の数字ではなく、幅で見る

本人入力、7%、4%を並べると、計画の利回り依存度が分かります。

2

「行動」と「期待」を分ける

金融資産と年間投資額は現在地。想定利回りはまだ実現していない前提です。

3

変えられる数字から動かす

生活費、年間投資額、投資比率は、自分の行動で少しずつ変えられます。

THE DATA

どんな人たちのデータか

2026年9月10日から19日までに「FIN FHI経済的自立診断」へ匿名で入力された97件を分析しました。完全に同じ入力の重複11件を除き、86件を主な分析対象としています。

45.5歳
年齢中央値

900万円
金融資産中央値

380万円
年間生活費中央値

100万円
年間投資額中央値

23.2%
手取り投資比率中央値

9.9%
想定利回り中央値

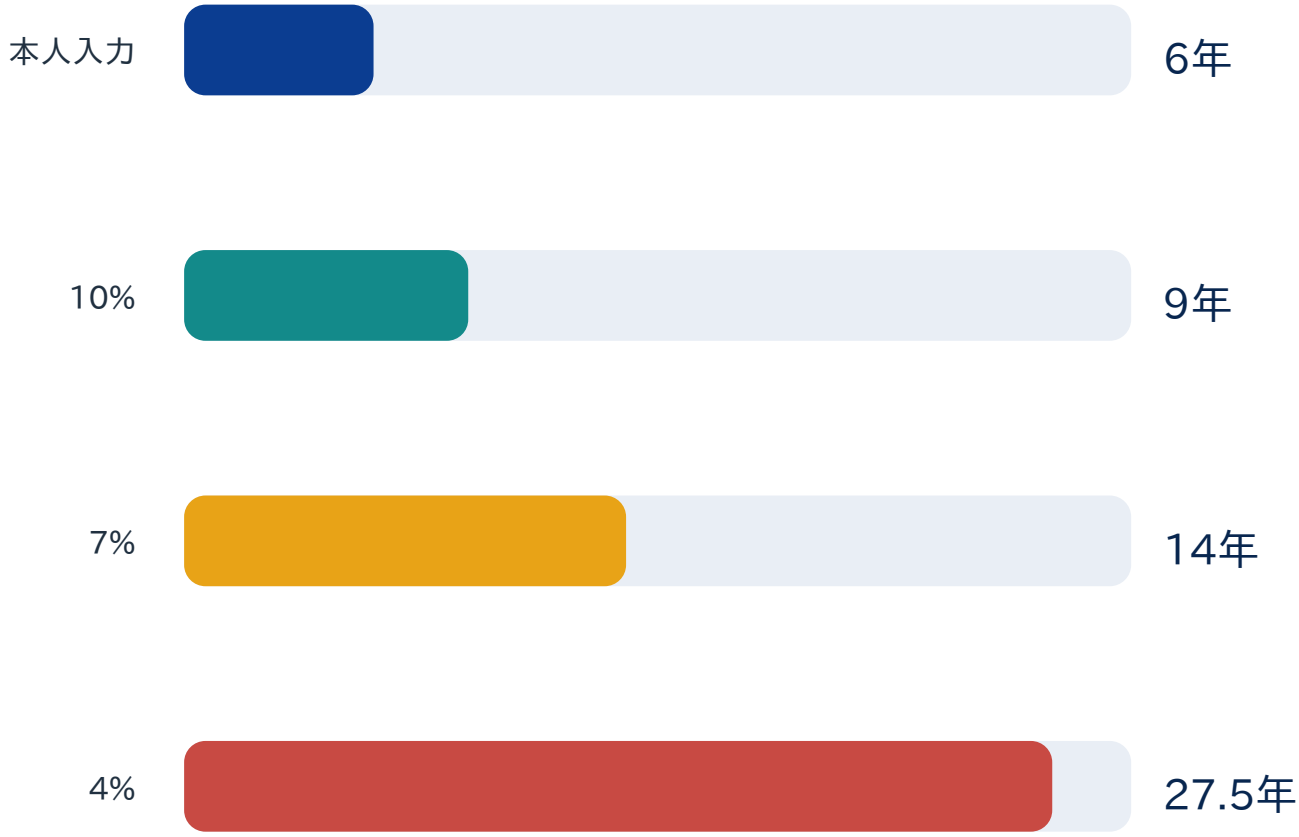
この数字は「日本人の平均」ではありません。

診断を自発的に利用した、経済的自立や投資への関心が比較的高い人たちの傾向です。平均値は極端な入力の影響を受けやすいため、このWhite Paperでは中央値を中心に読みます。

THE KEY FINDING

同じ人でも、年数はここまで変わる

資産、生活費、年間投資額はそのままにして、利回りだけを全員共通に置き換えました。



4%では、本人入力の約4.6倍。

利回りを高く置くと、目標資産額が小さくなる一方、資産の増加速度は速くなります。つまり利回りは、ゴールと走る速さの両方に影響します。だから、わずかな前提の違いが大きな年数差になります。

WHY IT HAPPENS

利回りは「ゴール」と「速度」に効く

1 ゴールが近く見える

必要資産額 ＝ 年間生活費 ÷ 利回り

400万円 ÷ 4% ＝ 1億円

利回りを高く置くほど、必要額は小さくなる

2 資産が速く増える

同じ金融資産、同じ年間投資額でも、計算上の利回りが高いほど、資産残高は速く増えていきます。

利回りを上げると、ゴールは近づき、走る速度も上がる。

ただし、画面上で利回りを上げても、現実の行動は何も変わっていません。想定利回りは目標づくりに使い、4%や7%の共通条件は計画の耐久性を確かめるために使う。この役割分担が重要です。

注意

4%・7%・10%は将来収益の予測ではありません。前提を変えたとき、達成年数がどの程度動くかを見る感度分析です。

ACTION VS. EXPECTATION

変えられるものと、期待するものを分ける

現在地をつくるもの

金融資産

これまで積み上げた結果

年間投資額

これから毎年続ける行動

生活費

必要資産額を左右する支出

投資比率

所得のうち投資へ回す割合

未来の前提になるもの

想定利回り

将来どの程度で運用できるか

本人入力

目標や期待を含むシナリオ

4%・7%

計画を点検する比較基準

市場変動

自分では決められない不確実性

実行の順番

1. まず生活費と年間投資額を確認する。
2. 本人入力の利回りで、目標となる未来を見る。
3. 7%と4%でも再計算し、計画の耐久性を見る。

HOW TO USE IT

診断結果は「答え」ではなく、対話の入口

STEP 1

現在地を見る

金融資産、生活費、年間投資額、投資比率を確認します。

STEP 2

3つの年数を並べる

本人入力、7%、4%を同じ画面で比較します。

STEP 3

差の理由を考える

短い年数が、行動によるものか期待によるものかを分けます。

STEP 4

次の一歩を決める

生活費、投資額、学び方のうち、実際に変えるものを一つ選びます。

良い診断結果とは、「何年」と言い切ることではありません。

前提が変わったときの幅を示し、自分の計画が何に依存しているかを理解できる結果です。

ABOUT THIS STUDY

この調査の読み方と、これから

今回分かったこと

経済的自立までの距離は、現在の資産形成だけでなく、将来の利回りを何%と置くかによって大きく変わって見えます。本人入力の中央値6年に対し、共通条件では10%で9年、7%で14年、4%で27.5年でした。

注意すべきこと

・本調査は診断利用者による自己選択型データで、日本全体を代表しません。
・有効回答86件の予備調査であり、年代別などの細かな比較には限界があります。
・税、手数料、インフレ、年金、住宅、相続、収益の発生順序は個別に扱っていません。
・利回りシナリオは将来予測ではなく、前提への依存度を確認するものです。

次の検証へ

200件で中間集計を行い、重複除外後400件で同じ分析を再実施します。回答が増えても同じ関係が再現されるかを確かめ、診断結果の表示と教育プログラムへ反映します。

出典：前田英志（2026）「想定利回りが経済的自立までの年数認識に与える影響」FIN FHI Research Institute Research Paper No. 001（予備調査版）。Bengen（1994）、Cooley et al.（1998/1999）、総務省家計調査、内閣府国民経済計算を参照。

経済的自立と、自分の頭で判断できる社会を研究する。

FIN FHI Research Institute ｜ フィンファイ総合研究所